

令和7年度

事業報告書

学校法人 君が淵学園

目 次

1. 法人の概要	
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・学科等	4
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	5
(6) 収容定員充足率	7
(7) 役員の概要	9
(8) 評議員の概要	10
(9) 会計監査人の概要	11
(10) 理事選任機関の概要	11
(11) 教職員の概要	11
2. 事業の概要	
(1) 主な教育、研究の概要	
1) 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	12
2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	12
3) 入学者の受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）	13
(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
1) 教育と研究	
【教育】	14
【研究】	15
【国際交流】	19
2) 地域連携と社会貢献	
【地域・他大学等との連携】	22
【大学主催のイベント】	24
3) 大学の組織と環境	
【施設設備等の整備・充実】	24
【学園運営関係】	27
4) 教育、学生支援の充実	28
(3) その他	
1) 学生募集活動、入学試験に関する取組	32
2) 文部科学省への届出、学則変更等	34
3) 教職員のグローバル意識醸成	35
4) 危機管理体制	35

3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	
①貸借対照表関係	36
②事業活動収支計算書関係	37
③資金収支計算書関係	38
(2) その他	
①資産運用の状況	40
②学校債の状況	40
③寄付金の状況	40
④補助金の状況	40
⑤収益事業の状況	41
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	42
4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備 及び運用状況の概要	
(1) 関係する決議の概要	43
(2) 体制整備及び運用状況の概要	43
事業報告書の附属明細書	44

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人 君が淵学園

②主たる事業所

住 所 熊本県熊本市西区池田 4 丁目 22 番 1 号

電話/FAX 番号 096-326-3111 / 096-326-3000

ホームページアドレス <https://www.sojo-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神

1. 近代文明を築くものは、科学技術と感性の世界であることは言をまたない。大志を抱き、本学に集い学ぶ者、真理を探究し、一専門家を目指すに甘んずることなく、文化の担当者たる栄光を担うとともにその責務を忘れてはならない。
1. 科学の発展と芸術の創造は、古来より脈動する人間精神に基づく。本学の教育にあっては、科学と芸術の背後にある精神文化の存在を忘れず、広い世界観の樹立に努めなければならない。
1. 現代、科学技術は、長足の進歩をとげる反面、細分化され、人間疎外等の憂いを起すおそれなきにしもあらず。ここにおいて、われら先端的な学術修練を志す者、美の世界を追求する者は、人間関係を重視し、生命を尊重する道義を体しなければならない。これらと倫理の融合こそ建学の基本である。
1. 本学は自由と創造を重んずる私学である。時代を開く新鮮な主体性が必要で、和の学園である。「和して同ぜず」とあるが如く、調和こそ真の和合で始めて秩序が確立する。
1. 本学は産学提携により「知の基地」として新実学を形成し、芸術を含め、地域社会における文化の府となり、世界の平和に寄与しなければならない、われら教職員学生一同「崇城大学運命共同体」でなければならない。
1. 校名の示すとおり、政治文化の中心たる城の中に在って、伝統を継承し大業を崇し、人より崇められるが如き存在感を持ち、以て社会の立て役者として努めなければならない。

(3) 学校法人の沿革

昭和 36 年	学校法人君が淵学園創設認可 校地を熊本市池田町 2332 番地に定める
昭和 40 年	熊本工業短期大学設置認可 電子工学科設置
昭和 42 年	熊本工業短期大学廃止
昭和 42 年	熊本工業大学設置認可 電子工学科・機械工学科・工業化学科設置
昭和 44 年	土木工学科・建築学科増設
昭和 48 年	電気工学科増設
昭和 51 年	構造工学科・応用微生物工学科増設
昭和 57 年	熊本工業大学大学院設置認可 工学研究科 応用微生物工学専攻 修士課程設置
昭和 62 年	大学院専攻増設 工学研究科 構造工学専攻 修士課程
平成元年	大学院専攻増設 工学研究科 応用微生物工学専攻 博士後期課程 応用化学専攻 修士課程
平成 2 年	熊本工業大学附属情報技術専門学校工業専門課程設置認可
平成 3 年	大学院専攻増設 工学研究科 応用化学専攻 博士後期課程 電気・電子工学専攻 修士課程 機械工学専攻 修士課程 建設システム開発工学専攻 修士課程
平成 6 年	エネルギーエレクトロニクス研究所開設
平成 7 年	熊本工業大学 工学部 全学科 夜間主コース設置認可
平成 8 年	大学院専攻増設 工学研究科 エネルギーエレクトロニクス専攻 博士後期課程
平成 10 年	大学院専攻増設 工学研究科 環境社会工学専攻 博士後期課程
平成 10 年	学科名称変更 工業化学科から応用化学科
平成 11 年	大学院専攻増設 工学研究科 機械システム工学専攻 博士後期課程
平成 12 年	大学名称変更 熊本工業大学から崇城大学 専門学校名称変更 熊本工業大学附属情報技術専門学校から崇城大学専門学校
平成 12 年	芸術学部（美術学科・デザイン学科）設置認可
平成 12 年	応用生命科学科増設
平成 12 年	学科名称変更 土木工学科から環境建設工学科
平成 13 年	学科名称変更 電子工学科から電子情報ネットワーク工学科
平成 13 年	学科名称変更 電気工学科から応用電気情報工学科
平成 13 年	学科名称変更 構造工学科から宇宙航空システム工学科
平成 13 年	留学生別科日本語専攻設置
平成 16 年	大学院専攻増設 工学研究科 応用生命科学専攻 博士前期課程・博士後期課程
平成 16 年	大学院研究科増設 芸術研究科 美術専攻 修士課程、デザイン専攻 修士課程
平成 16 年	専攻名変更 構造工学専攻から宇宙航空システム工学専攻
平成 17 年	薬学部設置認可

平成 17 年	改組 工学部電子情報ネットワーク工学科、応用電気情報工学科を情報学部電子情報ネットワーク学科、ソフトウェアサイエンス学科、コンピュータシステムテクノロジー学科へ
平成 17 年	改組 工学部応用微生物工学科、応用生命科学科を生物生命学部応用微生物工学科、応用生命科学科へ
平成 18 年	大学院専攻増設 芸術研究科 芸術学専攻 博士後期課程
平成 18 年	薬学部薬学科の修業年限の変更(4 年制⇒6 年制)
平成 19 年	改組 工学部応用化学科、環境建設工学科をナノサイエンス学科、エコデザイン学科へ
平成 19 年	工学部 宇宙航空システム工学科に航空整備士養成コースを開設
平成 20 年	工学部 宇宙航空システム工学科にパイロット養成コースを開設
平成 21 年	改組 情報学部 電子情報ネットワーク学科、ソフトウェアサイエンス学科、コンピュータシステムテクノロジー学科を情報学科へ
平成 21 年	工学部、情報学部、生物生命学部の夜間主コースを募集停止
平成 21 年	工学部 応用電気情報工学科を廃止
平成 21 年	工学部 応用微生物工学科を廃止
平成 22 年	SILC (SOJO International Learning Center) 開設
平成 23 年	改組 工学研究科 エネルギーエレクトロニクス専攻、電気・電子工学専攻を応用情報学専攻 (博士後期課程、博士前期課程) へ
平成 23 年	DDS (Drug Delivery System) 研究所開設
平成 24 年	工学部 電子情報ネットワーク工学科を廃止
平成 24 年	工学部 応用生命科学科を廃止
平成 24 年	大学院研究科増設 薬学研究科 薬学専攻 博士課程
平成 26 年	情報学部 電子情報ネットワーク学科、コンピュータシステムテクノロジー学科を廃止
平成 26 年	工学部 応用化学科を廃止
平成 27 年	工学部 環境建設工学科を廃止
平成 27 年	総合教育センター設置
平成 28 年	工学部 エコデザイン学科を廃止
平成 28 年	情報学部 ソフトウェアサイエンス学科を廃止
平成 28 年	ものづくり創造センター (SUMIC) 開設
平成 29 年	崇城大学専門学校を募集停止
平成 29 年	留学生別科日本語専攻を募集停止
平成 31 年	崇城大学専門学校を廃止
令和 2 年	IoT・AI センター開設
令和 4 年	改組 生物生命学部 応用微生物工学科、応用生命科学科を生物生命学科へ
令和 8 年	専攻名変更 機械システム工学専攻から機械工学専攻、環境社会工学専攻から建設システム開発工学専攻

(4) 設置する学校・学部・学科等（令和7年5月1日現在）

設置する学校	開設年月	学部・学科、研究科・専攻
崇城大学	平成11年4月	【工学研究科】 機械システム工学専攻 博士後期課程
	平成13年4月	応用化学専攻 博士後期課程
	平成10年4月	環境社会工学専攻 博士後期課程
	平成23年4月	応用情報学専攻 博士後期課程
	平成元年4月	応用微生物工学専攻 博士後期課程
	平成16年4月	応用生命科学専攻 博士後期課程
	平成13年4月	機械工学専攻 修士課程
	平成元年4月	応用化学専攻 修士課程
	平成13年4月	建設システム開発工学専攻 修士課程
	昭和62年4月	宇宙航空システム工学専攻 修士課程
	平成23年4月	応用情報学専攻 博士前期課程
	昭和57年4月	応用微生物工学専攻 修士課程
	平成16年4月	応用生命科学専攻 博士前期課程
		【芸術研究科】
	平成18年4月	芸術学専攻 博士後期課程
	平成16年4月	美術専攻 修士課程
	平成16年4月	デザイン専攻 修士課程
		【薬学研究科】
	平成24年4月	薬学専攻 博士課程
		【工学部】
昭和42年4月	機械工学科	
平成19年4月	ナノサイエンス学科	
昭和44年4月	建築学科	
昭和51年4月	宇宙航空システム工学科	
	【芸術学部】	
平成12年4月	美術学科	
平成12年4月	デザイン学科	
	【情報学部】	
平成21年4月	情報学科	
	【生物生命学部】	
平成17年4月	応用微生物工学科	
平成17年4月	応用生命科学科	
令和4年4月	生物生命学科	
	【薬学部】	
平成18年4月	薬学科（6年制）	

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

【崇城大学】

(令和7年5月1日現在)

研究科	専攻	入定 学員	入者 学数	収定 容員	現員数
工学研究科 (博士後期課程)	機械システム工学専攻	2	0	6	0
	応用化学専攻	5	1	15	1
	環境社会工学専攻	2	0	6	0
	応用情報学専攻	4	0	12	3
	応用微生物工学専攻	5	0	15	3
	応用生命科学専攻	5	3	15	5
	計	23	4	69	12
工学研究科 (修士課程) (博士前期課程)	機械工学専攻	10	7	20	12
	応用化学専攻	10	5	20	11
	建設システム開発工学専攻	10	0	20	3
	宇宙航空システム工学専攻	5	1	10	3
	応用情報学専攻	10	14	20	21
	応用微生物工学専攻	10	5	20	8
	応用生命科学専攻	10	11	20	25
計	65	43	130	83	
芸術研究科 (博士後期課程)	芸術学専攻	3	0	9	1
	計	3	0	9	1
芸術研究科 (修士課程)	美術専攻	6	3	12	10
	デザイン専攻	6	1	12	3
	計	12	4	24	13
薬学研究科 (博士課程)	薬学専攻	5	0	20	11
	計	5	0	20	11
合 計		108	51	252	120

【崇城大学】

(令和7年5月1日現在)

学部	学科	入 定 員	入 学 数	収 容 員	現員数
工学部	機械工学科	70	71	280	313
	ナノサイエンス学科	50	44	200	191
	建築学科	70	92	280	362
	宇宙航空システム工学科	80	67	320	285
	計	270	274	1,080	1,151
芸術学部	美術学科	30	37	120	155
	デザイン学科	40	47	160	182
	計	70	84	280	337
情報学部	情報学科	130	163	520	640
	計	130	163	520	640
生物生命学部	応用微生物工学科 (R4年度より募集停止)	—	—	—	13
	応用生命科学科 (R4年度より募集停止)	—	—	—	3
	生物生命学科	150	136	600	587
	計	150	136	600	603
薬学部	薬学科 (6年制)	120	126	720	802
	計	120	126	720	802
合 計		740	783	3,200	3,533

(6) 収容定員充足率

【崇城大学】

(毎年度5月1日現在)

研究科	専攻	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
工学研究科 (博士後期課程)	機械システム工学専攻	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	応用化学専攻	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
	環境社会工学専攻	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	応用情報学専攻	25.0%	25.0%	16.7%	25.0%	25.0%
	応用微生物工学専攻	13.3%	20.0%	33.3%	26.7%	20.0%
	応用生命科学専攻	26.7%	26.7%	33.3%	26.7%	33.3%
	計	20.3%	15.9%	17.4%	15.9%	17.4%
工学研究科 (修士課程) (博士前期課程)	機械工学専攻	80.0%	65.0%	70.0%	75.0%	60.0%
	応用化学専攻	65.0%	95.0%	115.0%	75.0%	55.0%
	建設システム開発工学専攻	30.0%	50.0%	40.0%	35.0%	15.0%
	宇宙航空システム工学専攻	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	30.0%
	応用情報学専攻	60.0%	115.0%	130.0%	85.0%	105.0%
	応用微生物工学専攻	55.0%	45.0%	45.0%	50.0%	40.0%
	応用生命科学専攻	175.0%	190.0%	155.0%	140.0%	125.0%
計	72.3%	86.2%	85.4%	72.3%	63.8%	
芸術研究科 (博士後期課程)	芸術学専攻	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%
	計	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%
芸術研究科 (修士課程)	美術専攻	100.0%	83.3%	83.3%	108.3%	83.3%
	デザイン専攻	25.0%	25.0%	41.7%	50.0%	25.0%
	計	62.5%	54.2%	62.5%	79.2%	54.2%
薬学研究科 (博士課程)	薬学専攻	70.0%	60.0%	70.0%	60.0%	55.0%
	計	70.0%	60.0%	70.0%	60.0%	55.0%
合 計		54.4%	58.7%	60.7%	54.4%	47.6%

【崇城大学】

(毎年度5月1日現在)

学部	学科	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
工学部	機械工学科	115.4%	119.3%	113.6%	115.7%	111.8%
	ナノサイエンス学科	95.5%	102.0%	103.0%	97.5%	95.5%
	建築学科	121.1%	120.7%	117.9%	122.5%	129.3%
	宇宙航空システム工学科	105.9%	101.9%	100.3%	91.3%	89.1%
	計	110.4%	111.3%	108.8%	106.9%	106.6%
芸術学部	美術学科	73.3%	96.7%	111.7%	113.3%	129.2%
	デザイン学科	118.1%	116.3%	113.8%	113.8%	113.8%
	計	98.9%	107.9%	112.9%	113.6%	120.4%
情報学部	情報学科	125.6%	120.8%	122.3%	121.9%	123.1%
	計	125.6%	120.8%	122.3%	121.9%	123.1%
生物生命学部	応用微生物工学科 (R4年度より募集停止)	102.1%	—	—	—	—
	応用生命科学科 (R4年度より募集停止)	111.6%	—	—	—	—
	生物生命学科	—	111.2%	105.3%	101.0%	100.5%
	計	107.2%	111.2%	105.3%	101.0%	100.5%
薬学部	薬学科 (6年制)	114.0%	114.7%	113.6%	112.9%	111.4%
	計	114.0%	114.7%	113.6%	112.9%	111.4%
合 計		112.1%	113.3%	111.8%	110.2%	110.4%

(7) 役員概要 (令和8年3月31日現在)

理事/定数 8名

役職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事	小野 長門	平成 30 年 4 月 1 日	常勤	崇城大学学長
理事長	中山 峰男	平成 15 年 4 月 1 日	常勤	学校法人君が淵学園学園長 学校法人文徳学園理事長
理事	武谷 浩之	令和 6 年 4 月 1 日	常勤	崇城大学副学長 崇城大学大学院工学研究科長
理事	山崎 啓之	令和 7 年 6 月 16 日	常勤	崇城大学副学長 崇城大学 DDS 研究所長
理事	中山 泰宗	令和 2 年 4 月 1 日	常勤	崇城大学副学長 崇城大学総合情報センター統括
理事	中村 賢次	令和 7 年 6 月 16 日	常勤	崇城大学美術学科長
理事	竹下 文則	令和 3 年 4 月 1 日	非常勤	文徳高等学校校長
理事	田中 稔彦	平成 31 年 4 月 1 日	非常勤	金剛株式会社代表取締役社長

監事/定数 2名

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
馬場崎 慎一	令和 7 年 6 月 16 日	非常勤	崇城大学同窓会副会長 文徳高等学校講師
吉永 賢一郎	令和 7 年 6 月 16 日	非常勤	税理士法人ユース会計社 熊本事務所所長

責任免除に関する決議	<p>当事業年度において、責任免除に関する決議は行っていない。</p> <p>寄附行為第 59 条の規程に基づき、理事会の決議により、理事及び監事の損害賠償責任について、法令の定める範囲内において免除することができる。当該責任免除は、その任務を遂行するにあたり善意でかつ重大な過失がない場合に限り行うこととし、その決議にあたっては、法令及び寄附行為の定めに従い適正に手続きを行うこととしている。</p>
責任限定契約	<p>寄附行為第 60 条の規程に基づき、理事及び監事との間で責任限定契約を締結することができることとしている。</p> <p>当該契約の内容は、理事又は監事はその任務を怠ったことにより本法人に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当該損害賠償責任の限度額を、あらかじめ定めた額（金 100 万円以上）と私立学校法第 92 条に規定する最低責任限度額とのいずれか高い額とするものである。</p>

業務執行・非業務執行の別について

・当法人は、私立学校法第 37 条に基づく業務執行理事（および代表業務執行理事）を置いていない。業務執行に係る意思決定は理事会において行い、その執行は理事長が統括している。

役員賠償責任保険契約の状況

- ・ 保険名：私大協役員賠償責任保険制度
- ・ 加入対象：学校法人
- ・ 被保険者：理事・監事、評議員、学校法人君が淵学園
- ・ 補償内容：学校法人の役員等が自らの業務に起因して損害賠償請求を受けた場合に、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害賠償金や争訟費用のほか、法人が負担する調査費用等を補償する
- ・ 保険期間：令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 4 月 1 日（1 年間）
- ・ 契約者（団体）：日本私立大学協会
- ・ 引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

（8）評議員の概要（令和 8 年 3 月 31 日現在）

評議員／定数 9 名

氏名	就任年月日	専任区分	主な現職等
長 島 宏 一	令和 3 年 4 月 1 日	法人職員	崇城大学事務局長、法人局長
三 枝 敬 明	令和 6 年 4 月 1 日	法人職員	崇城大学学生部長
東 康 二	平成 31 年 4 月 1 日	法人職員	崇城大学教授
西 村 主 税	平成 31 年 4 月 1 日	卒業者	出田実業株式会社取締役 崇城大学同窓会会長
吉 村 俊 彦	平成 31 年 4 月 1 日	卒業者	旭電業株式会社代表取締役社長 崇城大学同窓会副会長
秋 浦 佳 代 子	令和 7 年 6 月 16 日	卒業者	崇城大学同窓会代表幹事
立 石 和 裕	令和 4 年 4 月 1 日	学識経験者	立石公認会計士・税理士事務所所長
緒 方 浩	令和 7 年 6 月 16 日	学識経験者	文徳中学校教頭
坂 井 栄 治	令和 7 年 6 月 16 日	学識経験者	崇城大学名誉教授

(9) 会計監査人の概要 (令和8年3月31日現在)

会計監査人/定数 1名

名称	くまもと監査法人
就任年月日	令和7年6月16日
任期	当該事業年度に関する定時評議員会終結の時まで。 ただし、当該定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、同一の条件により再任されたものとみなす。
責任免除に関する決議	当事業年度において、責任免除に関する決議は行っていない。
責任限定契約	寄附行為第60条の規程に基づき、責任限定契約を締結している。 当該契約の内容は、会計監査人がその任務を怠ったことにより本法人に損害を与えた場合において、会計監査人がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当該損害賠償責任の限度額を、あらかじめ定めた額（金100万円以上）と私立学校法第92条に規定する最低責任限度額とのいずれか高い額とするものである。

(10) 理事選任機関の概要 (令和8年3月31日現在)

理事選任機関の名称	評議員会
設置根拠	私立学校法および寄附行為
構成	評議員9名（法人職員3名、卒業者3名、学識経験者3名）
理事選任方法	評議員会において審議のうえ、寄附行為に定める議決方法により選任
議決要件	出席評議員の過半数の賛成

(11) 教職員の概要 (令和7年5月1日現在)

区分	本務	兼務
教員	248名（大学設置基準上必要教員数：135名）	102名
職員	124名	1名

2. 事業の概要

(1) 主な教育、研究の概要

1) 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

本学は、厳格な成績評価に基づく単位認定を受けて卒業要件を満たした、以下の資質・能力を身につけたものに、「学士」の学位を授与する。

1. 基礎的・汎用的知識と技能

人文・社会・自然科学分野の教養的知識、専門基礎的知識、並びにコミュニケーション能力やリテラシー、倫理力をはじめとする汎用的技能を身につけたもの。

2. 専門的知識と技能

専門領域で発揮できる応用力・実践力を備える上で求められる、専攻分野の知識及び技能を、体系的に身につけたもの。

3. 人間性・社会性

現代社会を生きる上で求められる、健全な倫理観や自己管理能力、協働性などの人間性・社会性を身につけたもの。

4. 応用力・実践力

本学での学修を通じて身につけた知識及び技能並びに人間性・社会性を基盤として、専攻分野の課題を発見し、その解決策を導くことができるもの。

2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

本学は、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を身につけた人材を育成するために、共通教育課程及び専門教育課程から成る教育課程を以下の方針に基づいて編成する。

■専門教育課程を履修する上で、また社会に出て活躍する上で求められる、人文科学・社会科学・自然科学の教養的知識並びに汎用的技能を身につけることができるよう、「初年次教育」「アントレプレナーシップ・キャリア教育」「リベラルアーツ・データサイエンス教育」「数理基礎教育」「英語・日本語教育」の五つの分野で科目を体系的に開講する。

■各専攻領域の専門的な知識・技能を体系的に修得できるよう、年次とともに徐々に専門性を高める形で、基礎から応用へとつながる段階的・系統的な教育を展開する。

■社会に出て活躍する上で求められる豊かな人間性・社会性を身につけることができるよう、共通教育課程・専門教育課程の双方の多様な科目において、倫理観や自己管理能力、協働性等の重要性を講じるとともに、それらを実践的に修得する機会としてアクティブラーニングを積極的に取り入れる。

■共通教育課程・専門教育課程の履修を通じて体得した教養的・専門的知識、汎用的技能並びに人間性・社会性を基盤に、専攻分野の課題の発見・解決に実践的に取

り組む機会として、卒業研究・卒業実習をカリキュラムに組み込む。

- 課題を発見し、その解決策を導く実践的能力を養うため、講義形式の教育の他、演習や実験・実習・実技等の体験を通じた自得の教育を、共通教育課程・専門教育課程の双方において積極的に推進する。
- 学修成果の評価は、中間／期末試験、小テスト、レポート、成果発表、作品、ポートフォリオ等多面的な方法を用いて、各科目で設定する到達度目標ごとに、客観的・厳格に行う。

3) 入学者の受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）

求める学生像

本学は、各専攻分野の抱える課題を発見し、解決する実践的能力を育むことに重きをおいた教育を行うことで、エンジニア・クリエイター・スペシャリストとして社会で活躍する人材を育成することを目指している。そのため、自身の専攻分野の知識・技能を修得することはもちろん、広い視野を持って多様な学問分野を探求すること、人間性・社会性を磨くこと、失敗を恐れず挑戦することに、積極的・継続的に取り組む強い意欲を持つ人の入学を求めている。

本学入学者に求める資質・能力

1. 知識・技能

- (A) 文章を読んで正しく把握する力（読解力）や、物事を体系的にとらえ筋道を立てて考える力（倫理力）
- (B) 専攻分野の知識・技能を修得する上で必要な基礎学力
- (C) 専門分野を学ぶ上で、また現代社会を生きる上で必須の基礎的英語力

2. 思考力・判断力・表現力

- (A) 修得した知識・技能を活用・応用する力
- (B) 課題の解決や新たな価値の創造に取り組む力
- (C) さまざまな人に対して、自らの考えや提案を的確に伝える発信力

3. 学びに向かう力・人間性等

- (A) 多様な学問分野について、自ら進んで、積極的・継続的に学ぶ姿勢
- (B) 物事に進んで取り組み、困難にぶつかっても何度も挑戦する姿勢
- (C) 多様性への理解、それを前提に、協調性を持って他者と共に課題に取り組む力

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

1) 教育と研究（第3期中長期計画）

【教育】

①教学マネジメントの推進について

本年度は、教学マネジメント委員会を中心に、教育の質保証に向けた取り組みを推進した。本委員会では、アセスメント・ポリシーに基づき、「入試区分とプレースメントテスト結果との関連」や「アドミッション・ポリシー（AP）と学生の資質との関連」等についてアセスメントを行った。これらの結果については、自己点検・評価委員会へ報告するとともに、各学科へ情報共有し、教育改善に活用した。さらに、ディプロマ・ポリシー（DP）および学修目標の到達度を指標として学生の成長を可視化するツール（DPの到達度評価）を開発した。これらの取り組みにより、教学データを活用した教育改善と学修成果の可視化を進め、教学マネジメントの実質化を図った。

②3つのポリシーの変更について

生物生命学科では、2年次進級時に「生物機能科学コース」と「応用生命科学コース」のいずれかを選択する従来のコース制を廃止し、学生が自らの興味や進路意欲に基づき専門分野を選択できる学修体制へと移行する。これに伴い、ディプロマ・ポリシーを変更することとした。また、教育課程については「環境」「食品」「医薬・医用工学」の3分野を教育の柱に再編し、新たに化粧品に関する科目を配置したカリキュラムを構築することから、カリキュラム・ポリシーについても変更することとした。

さらに、全学的に大学のアドミッション・ポリシーと各学科のアドミッション・ポリシーの整合性を図るため、見直しを実施した。

これらの変更について、令和7年度に検討を行い、令和8年度に改訂することとした。

③カリキュラムの変更について

生物生命学科では、「環境」「食品」「医薬・医用工学」の3分野を教育の柱としてカリキュラムを再構築し、1・2年次に基礎科目を必修として配置、2・3年次に専門科目の選択を可能とすることで、スペシャリスト型とジェネラリスト型双方の学修ニーズに対応した柔軟な教育体系を構築した。情報学科では、「中学校教諭一種免許状（数学）」および「高等学校教諭一種免許状（数学）」が新たに認定され、既存の教職課程と併せて科目の充実を図った。また、学部段階で倫理教育が体系化されたこと等を踏まえ、大学院では「技術者倫理と知的財産」を廃止し、芸術研究科に「特殊講座」を新設した。これらの変更は令和8年度より実施することとした。

④カリキュラム・フローについて

各学科でカリキュラムフローを作成しているが、大学公式サイトで公表していることから、全学科共通フォーマットによるカリキュラムフローを作成し公開した。本カリキュラムフローでは、各科目と学修目標の対応を明確に示す構成としている。

⑤半導体人材育成について

情報学科、機械工学科、ナノサイエンス学科の各専門性をベースに、半導体関連科目を、学部・学科の垣根を越えて履修できる体制を構築し、幅広い技能と知識を学び、半導体産業の最前線で活躍できる人材の育成を目指して、半導体人材育成学修プログラムを整備した。

⑥教育活動の検証・見直しについて

教務委員会を中心に、以下の観点から多角的に教育活動の検証・見直しを行った。

- ・科目の到達度評価
- ・企業・卒業生へのアンケート結果
- ・卒業時アンケート・在学生アンケート結果
- ・分野を超えたカリキュラム編成

これらを通じて、教育活動の改善に取り組んだ。

【研究】

①外部資金獲得状況

令和7年度に受け入れた外部資金は以下の通りである。

	件数(件)	直接経費(円)	間接経費(円)	受入金額計(円)
科学研究費	78	82,444,250	23,439,768	105,884,018
受託共同研究	53	35,488,194	4,558,254	40,046,448
奨学寄附金	31	18,145,032	1,442,964	19,587,996
その他	9	117,141,091	34,960,309	152,101,400
合計	171	253,218,567	64,401,295	317,619,862

②科研費獲得のための支援

令和5年度より、原島俊特任教授（生物）を地域共創センター所属の学内 URA（University Research Administrator）として雇用し、科研費申請支援体制の強化を図った。学内 URA の支援として科研費申請を検討する教員 7 名に対して個人面談および申請書添削を実施した。その結果、うち 2 名が科研費基盤研究(C) に採択された。

また、科研費申請書の学内添削支援、地域共創センター職員による申請様式の確認、および外部添削支援システムを活用した申請書レビューを実施し、利用者 13 名のうち 7 名が科研費に採択された。なお、外部添削支援システムの利用促進のため、大学として一部の利用料を負担した。

この他にも、科研費申請動画講座のオンデマンド配信や、SRAP 委員会と連携して科研費セミナーを 2 回（対面 1 回、オンデマンド配信 1 回）実施している。

③崇城大学研究支援プログラム（SRAP）の活動

「研究活動支援プログラム(SOJO Research-Assisting Program:SRAP)」は、研究活動を活性化するために、主に外部資金獲得支援を行っている。具体的には、科研費申請に関する科研費セミナーや学内外からの招待講演の実施、異分野融合の共同研究の支援、若手教員の研究に関する悩み事への助言等、多岐にわたるサポートを行っている。

◆科研費セミナー

- ・第 1 回：7/18

講師：応用生命科学科 岡拓二 教授

「大谷翔平選手にはなれないけど、和田豊選手にはなりたい」

～小さな研究費をコツコツ取ってきた僕が、審査員として気づいたこと～

- ・第 2 回：8/1（オンライン開催）

講師：ロバスト・ジャパン株式会社 矢野覚士 氏

「科研費採択への基本戦略 研究テーマの「強み」を見つけるアプローチ」

◆SRAP セミナー

令和 7 年度において、若手教員や新任教員による研究発表会を全 4 回にわたり実施した（第 1 回：11/21、第 2 回：12/4、第 3 回：12/19、第 4 回：1/26）。

発表会では、学内重点配分予算による特定研究や重点研究および若手重点研究等の成果報告や、海外短期語学研修の報告が行われた。その中でも、特に優れた発表を行った若手教員に対して「最優秀プレゼンテーション賞（学長賞）」を授与され、ナノサイエンス学科の井野川人姿准教授が受賞した。

◆平田機工(株)連携ワークショップ

平田機工(株)と本学との連携協定に基づき、連携ワークショップを全 3 回にわたり開催した。

開催日	講師	テーマ
第 1 回		
4/24	副学長 中山泰宗 教授	質量分析のデータ解析 WS
参加者 25 名	平田機工(株) 遺伝資源研究開発部 立石大 氏	ゴマとニガウリの測定結果について

第2回		
7/31 参加者 35名	副学長 中山泰宗 教授	ほんとは怖いMS 定量分析
	薬学科 池田剛 教授	高分解能 LC-MS による生薬有効成分の網羅的解析の試みについて
	薬学科 中嶋圭介 助教	
第3回		
11/17 参加者 29名	ナノサイエンス学科 八田泰三 教授	核磁気共鳴 (NMR) スペクトル法の基礎
	薬学科 池田剛 教授	核磁気共鳴 (NMR) スペクトル法の応用
	薬学科 得能正裕 助教 副学長 山崎啓之 教授	高感度質量分析計を用いた慢性腎臓病に対する新規治療薬候補化合物の体内動態解析

④SOJO コラボ技術交流会

本学を中心として熊本県内とその周辺の企業および自治体により密接に連携することにより、加盟機関のニーズを円滑に汲み取り、迅速にフィードバックする役割を果たすため、毎年1回全学科を対象とした SOJO コラボ技術交流会を開催している。

【SOJO コラボ第10回技術交流会】

基調講演1：平田機工株式会社 研究開発本部 遺伝資源研究開発部 事業推進グループ
西出 順一氏

「崇城大学×Hirata 連携協定の取り組みと Hirata の事業について」

基調講演2：生物生命学部 生物生命学科 三枝 敬明 教授

「SOJO 国際事業促進協議会の取り組みについて」

開催日：10/27

参加企業：27社、参加人数：47名、学内参加者：79名

⑤研究に関する受賞（教員・学生）

受賞者（教員の部）			受賞
機械	里永 憲昭	教授	2025年度 日本設備管理学会「学会論文賞」受賞
機械	竹田 雄祐	准教授	2025年度 日本設備管理学会「学会論文賞」受賞
機械	中牟田侑昌	准教授	バイオテックグランプリ 2025「オンライン賞」受賞
建築	古賀 元也	准教授	日本都市計画学会「九州まちづくり賞」受賞
宇宙	河野 和博	助教	公益社団法人日本航空技術協会「会長賞（学校教育の部）」受賞
宇宙	宮元 隆博	助教	第10回熊本テックプラングランプリ「NEXYZ賞」受賞
美術	清島 浩徳	教授	第80回熊本県美展「第80回記念賞」受賞
美術	中村 賢次	教授	第60回熊本県文化懇話会「熊本県文化懇話会賞」受賞

美術	柳田也寿志	准教授	第24回南島原市セミナーヨ現代版画展「南島原文化協会賞」受賞
情報	西嶋 仁浩	教授	電子情報通信学会通信ソサイエティ「通信ソサイエティ活動功労賞」受賞
情報	筒口 拳	教授	映像情報メディア学会「論文査読功労賞」受賞
情報	耿 学旺	准教授	22nd International Conference on Cognition and Exploratory Learning in Digital Age「Best Paper Award」受賞
生物	浴野 圭輔	教授	日本生物工学会 2025年度(第33回)「論文賞」受賞
生物	岡 拓二	教授	アグリテックグランプリ 2025「綜研化学賞」受賞
生物	平 大輔	教授	アグリテックグランプリ 2025「綜研化学賞」受賞
生物	岡 拓二	教授	Springer Nature「Editorial Contribution Award 2025」受賞
生物	石田 誠一	教授	第10回熊本テックプランングランプリ「優秀賞」受賞
生物	石田 誠一	教授	日本動物実験代替法学会「優秀論文賞」受賞
生物	古水 雄志	准教授	日本動物実験代替法学会「優秀論文賞」受賞
薬学	村瀬 裕貴	助教	2025年度日本薬学会九州山口支部「学術奨励賞」受賞

受賞者(学生の部)			受賞
機械	4年	林	2025年度日本設備管理学会「優秀学生発表優秀賞」受賞
建築	4年	津留 石元	2025年度日本建築学会九州支部大会「日本都市計画学会九州支部長賞」受賞
美術	3Dアート 1年	水本	第45回筑後市美術展「筑後市議会議長賞」受賞
美術	3Dアート 4年	中川	第45回筑後市美術展(彫刻の部)入選
美術	日本画 4年	水田	第45回筑後市美術展「下川都一朗賞」受賞
美術	日本画 4年	米田	第80回記念熊本県美展「協会賞」受賞
美術	日本画 4年	米田	第118回日展(日本画の部)入選
美術	洋画 2年	下川	第45回筑後市美術展(洋画の部)入選
美術	洋画 2年	中島	くまもと『描く力』2025「熊日大賞」受賞
美術	3Dアート 4年	田代 中川 米澤	IEEE Korea Council「銅賞、Innovative Idea Award」受賞
情報	4年 4年 3年	吉川 松戸 岡島	IEEE Korea Council「銅賞、Innovative Idea Award」受賞
薬	3年	田中	第75回日本東洋医学会学術総会「会頭賞」受賞
薬	5年	後藤	日本生薬学会第71回年会「優秀ポスター賞」受賞

薬	6年	右田	The 14th Asia-Pacific Chitin and Chitosan Symposium 「ポスター賞」受賞
応用化学 専攻	修士 1年	寺尾	国際会議 The 14th Joint Conference on Renewable Energy and Nanotechnology (JCREN2025) 「ポスター発表賞」受賞
建設システム開発工学 専攻	修士 2年	藤原	日本建築学会大会学術講演会「若手優秀発表表彰（都市計画部門）」受賞
建築システム開発工学 専攻	修士 2年	大塚	第5回地域課題解決のための政策アイデアコンテスト「最優秀賞」受賞
美術専攻	修士 2年	川島	第27回雪梁舎フィレンツェ賞展「佳作」受賞
美術専攻	修士 2年	酒井	第27回雪梁舎フィレンツェ賞展 入選
美術専攻	修士 2年	酒井	第80回福岡県美術展覧会 日本画部門「福岡県知事賞」受賞
美術専攻	修士 2年	米満	第80回記念熊本県美展 入選
美術専攻	修士 1年	クビステ	第118回日展 入選
美術専攻	修士 2年	酒井	第45回筑後市美術展「筑後市大賞」受賞
応用微生物 工学専攻	修士 1年	矢壁	日本農芸化学会 関西・中四国・西日本支部 合同大会「優秀発表賞」受賞
応用微生物 工学専攻	修士 2年	那須	第62回化学関連支部合同九州大会「優秀発表賞」受賞
応用微生物 工学専攻	博士 2年	浜口	第77回日本生物工学会大会「学生優秀発表賞」受賞
応用生命科学 専攻	修士 2年	大塚	第62回化学関連支部合同九州大会「優秀ポスター賞（化学工学の部）」受賞
応用生命科学 専攻	博士 1年	竹林	第5回ヘルステック・デバイス・フォーラム「最優秀賞」受賞
応用生命科学 専攻	博士 1年	竹林	第10回熊本テックプラングランプリ（優秀賞）受賞

※学生氏名は苗字のみ記載

【国際交流】

①海外協定校との交流実績

大学間交流覚書（協定）の締結（4件）

これにより、協定校数は17ヶ国2地域45校（43大学、1研究機関、1高校）となった。

時期	協定校名	国・地域
令和7年8月	スリ・ラマサミー・メモリアル大学 AP校	インド
令和7年10月	ディジョン国立高等美術デザイン学校	フランス
令和7年11月	国立ウダヤナ大学（再締結）	インドネシア
令和8年3月	アムリタ大学	インド

本学からの表敬訪問（4件）

時期	協定校名	国・地域
令和7年7月	国立ウダヤナ大学	インドネシア
令和7年8月	ラプラプセブ国際大学	フィリピン
令和7年12月	韓瑞大学	韓国
令和8年3月	カーティン大学	オーストラリア

協定校からの訪問団受入（3件）

時期	協定校名	国・地域
令和7年9月	広西師範大学（学長以下5名）	中国
令和7年9月	韓瑞大学（教授1名）	韓国
令和7年10月	ブルゴーニュ大学ヨーロッパ/ディジョン国立高等美術デザイン学校（総長以下10名）	フランス

また、協定校であるペトロナス工科大学とのオンライン合同国際会議（SOJO-UTP Joint Seminar）を、ナノサイエンス学科および機械工学科の共催により令和8年2月に開催し、学生16名、教職員16名が参加した。

②学生の海外派遣実績

合計168名の学生が海外研修に参加した。海外協定校への学生派遣数は68名、海外協定校以外への学生派遣数は100名であった。

< 協定校への派遣（68名） >

国・地域	協定校名	内容	人数
マレーシア	ペトロナス工科大学	サマースクール	8名
フィリピン	ラプラプセブ国際大学	英語研修	8名
タイ	ソンクラ王子大学ブーケット校	研修	7名
台湾	義守大学	研修	6名
韓国	慶星大学	ワークショップ（生物生命・ナノ）	13名
韓国	慶星大学	ワークショップ（情報学科）	6名
韓国	蔚山大学	サマープログラム	3名
韓国	蔚山大学	ワークショップ（情報学科）	10名
香港	香港大学	研修	3名
オーストラリア	カーティン大学	研修	3名
ドイツ	バウハウス大学ヴァイマール	交換留学	1名
合計			68名

<協定校以外への派遣（100名）>

内容	国・地域	人数
宇宙航空システム工学科研修	アメリカ	25名
宇宙航空システム工学航空操縦学専攻操縦訓練	オーストラリア	10名
ナノサイエンス学科科研修	台湾	17名
芸術学部研修	欧州各国	32名
国際学会参加	台湾・ベルギー・韓国	8名
語学研修	フィリピン・オーストラリア	6名
熊本県主催セミコン研修プログラム	台湾	2名
合計		100名

③外国人留学生の受入及び支援実績

令和7年度（令和8年3月31日まで）は、正規生として私費留学生（学部22名、大学院13名）、国費留学生（大学院8名）の計43名が在籍した。

また、非正規生として、海外協定校からの交換留学生24名および県費留学生・委託生2名を受け入れた。

<交換留学生受入実績（24名）>

協定校名	国・地域	期間	人数
ペトロナス工科大学	マレーシア	7～8か月	12名
アウクスブルク応用科学技術大学	ドイツ	6か月・1年間	4名
香港大学	香港	2か月	2名
カーティン大学	オーストラリア	2か月	4名
蔚山大学	韓国	6か月	2名
合計			24名

留学生支援として、国際交流運営委員と連携し、全私費留学生を対象とした個人面談を実施し、課題の早期発見・解決に努めた。また、必要に応じて保護者・学科教員を含めたオンライン面談を実施した。さらに、各学科および総合教育センターを中心に、日本人学生との交流・協働・共修の機会を創出し、国際交流の活性化を図った。

外国人留学生の生活・学業面のサポートや国際交流の促進等を行う目的で活動している「SOJO Buddy(有償学生ボランティア)」は、令和7年度は24名で活動した。留学生の中で新入生と留年者には「SOJO Buddy」を割り当て、学生生活等において困りごとを抱えていないか定期的に連絡を取る体制を作ったことで留学生の問題解決につなげることができた。その他、「SOJO Buddy」が以下のイベントを企画・運営した。

<留学生ウェルカムパーティ>

項目	内容
実施時期	6月
参加者数	120名
内訳	留学生80名、日本人学生20名、SOJO Buddy12名、教職員8名

<パワーランチ（計5回）>

開催月	テーマ(国)	参加者数	内訳
6月	ブラジル	14名	留学生4名、日本人10名(うちSOJO Buddy7名)
7月	マレーシア	13名	留学生5名、日本人8名(うちSOJO Buddy5名)
10月	メキシコ	9名	日本人のみ9名(うちSOJO Buddy1名)
11月	ドイツ	11名	留学生2名、日本人9名(うちSOJO Buddy6名)
12月	ガーナ	7名	留学生2名、日本人5名(うちSOJO Buddy5名)

<国際交流イベント>

イベント名	イルカウォッチング
実施時期	12月
参加者数	28名
内訳	留学生7名、日本人学生15名、SOJO Buddy6名

2) 地域連携と社会貢献（第3期中長期計画）

【地域・他大学等との連携】

① 将来を担う子どもたちの人材育成について

本学の中長期計画に基づき、小中学生の学びの支援、高大連携など、地域の教育のシームレス化を積極的に推進する取り組みとして、以下のプログラムを実施した。

1. 熊本市少年少女発明クラブ

公益社団法人発明協会、熊本市発明協会、後援団体、賛助会員等の助成を受け、次世代を担う子ども達に、科学技術に対する興味・関心を追求する場を提供している。

【本学開催日】 4/19、5/31、6/21、7/12、8/30、9/20、10/4、11/29、12/20、3/21

【参加者（小3～中3年生）】 77名

【講師派遣】（機械）里永憲昭教授、中牟田侑昌准教授、（情報）内藤豊准教授、（宇宙）金澤康次教授、（建築）赤星拓哉助教、（総合）板橋克美准教授

【学生】（機械）12名、（建築）6名、（宇宙）5名、（院生）1名

2. 春の体験ミュージアム「旧：科学のひろば」

地域貢献の一環として、熊本市博物館が主催する小学生を対象とした春の体験ミュージアム（3/22開催）に講師を派遣した。なお、令和7年度実施分より開催規模が縮小されている。

【参加者（小学生）】7名・保護者9名

【講師派遣】（総合）西本彰文講師

3.SCSK 株式会社

IT サービス大手の SCSK グループと共催して、未来を担う子どもたちに向けた次世代育成活動「CAMP クリケットワークショップ（9/28）」を開催した。

ワークショップでは、創作活動を通して、子どもの自由な発想力をはじめ、試行錯誤しながらプログラムを完成させる過程で養われる論理的思考力や問題解決力、仲間とのコミュニケーション力等を楽しみながら自然に身に付けさせることが狙いとしている。

【参加者（小1～3年生）】22名

【学生ファシリテーター】（機械）1名、（情報）1名、（薬学）1名

②市民公開講座について

本学教員が専門家としての立場から、自然・人文・社会科学など様々な分野のトピックや社会の関心を集めている話題等を取り上げて市民公開講座を開講している。

【開催日】毎年7月～12月（第1火曜日・3限目）

（7/1、8/5、8/26、10/7、11/4、12/2）

【講師】（総合）西澤頼孝講師、（情報）重原理有教授、（宇宙）平嶋秀俊講師、（生物）笹野佑教授、（美術）中村賢次教授、（薬学）宮下裕幸教授

【受講者】115名

③地域課題解決のための政策アイデアコンテストについて

大学コンソーシアム熊本地域創造部会主催の「地域課題解決のための政策アイデアコンテスト」では、熊本県内の様々な課題を解決するための政策アイデアを学生から募集し、優れた政策アイデアに対し表彰するもので、建設システム開発工学専攻の院生（個人）および情報学部の学生（チーム）が本審査に進み、院生が最優秀賞を受賞した。

④先進建設・防災・減災技術フェアへの出展

熊本県等が主催する「先進建設・防災・減災技術フェア」は、熊本地震後も大きな災害が続いている熊本において、災害からの復興と豊かで安全・安心な社会基盤の構築を目指した建設・防災・減災の展示会で、11/19・20の両日にわたり、グランメッセ熊本にて開催された。

【出展者】古賀元也研究室（建築）

【テーマ】防災活動・災害時避難行動支援システム

【来場者数】7,023人（学生含む）※開催委員会事務局報告より

【大学主催のイベント】

①サイエンスコンテスト

高校生を対象としたイベントとして「令和 7 年度第 15 回 RENS セミナー・SOJO サイエンスコンテスト」を令和 7 年 7 月 26 日に開催し、6 県から 28 の高校が参加した。午前中は、一般部門の Web 形式によるポスター発表（43 件）を実施し、午後にはコンペティション部門の口頭発表（上位 13 チーム）、また一般部門の対面形式によるポスター発表（27 件）を実施した。

②つまようじタワー耐震コンテスト高校生大会

高校生を対象としたイベントとして「第 14 回つまようじタワー耐震コンテスト高校生大会」を令和 7 年 10 月 25 日・26 日に開催し、熊本県内外の高校から 2 日間で計 27 校 90 チームが参加した。

③ビジネスプランコンテスト

創造性とビジネスアイデアを競い合うコンテストとして、「第 11 回崇城大学ビジネスプランコンテスト」を令和 7 年 12 月 13 日に開催した。令和 7 年度は、近年の高校生における探究活動の活発化を踏まえ、高校生部門を新設した。過去最多となる 338 件の応募があり、その中から 76 件が一次審査を通過した。さらに、第二次審査を経て、高校生部門 4 チームおよび一般部門 9 チームが最終プレゼンテーションを行った。

④テクノファンタジー

小・中・高校生および一般の方を対象としたイベントとして、「テクノファンタジー 2025」を令和 7 年 10 月 26 日に開催した。当日は、体験ブース、ミニ教室、研究室ツアーなど多彩なプログラムを展開し、延べ 1,632 名の来場者を迎えた。参加者は、学ぶ楽しさと創造性の重要性を実感するとともに、本学の研究・教育の魅力を強く発信する機会となった。

3) 大学の組織と環境（第 3 期中長期計画）

【施設設備等の整備・充実】

①空港キャンパス北ウイング学生寮新築工事計画

空港キャンパス北ウイング学生寮は、A 棟が築 50 年、B 棟も 30 年を経過し老朽化が進行していることから、環境改善を目的に新築及び改修を進めている。共同浴場型の旧来設計を見直し、ワンルーム仕様の新寮を整備する計画とし、令和 6 年 6 月に着工、令和 7 年 6 月に新築寮を竣工した。その後、既存寮の改修を行う転がし方式で整備を進めているが、工事遅延により一部共用部の完成は令和 8 年度初頭まで継続となる。また、新築寮では脱炭素関連補助金を活用し、既存寮についても省エネ補助の活用を進めている。

②バリアフリー化整備計画

合理的配慮の方針に基づき、車椅子利用学生への対応としてバリアフリー整備を実施した。F号館では多目的トイレ改修や段差解消、エレベータ対応を行い、令和6年度にはI号館のエレベータ更新と併せてスロープ整備を実施した。令和7年度はJ号館周辺のスロープ整備やエレベータ更新、多目的トイレ整備を計画したが、施工計画および設置箇所の検討に時間を要したことから、次年度以降へ実施を延伸した。

③各棟耐震診断業務及び一部校舎の設計業務

旧耐震基準の校舎等については耐震化完了計画を策定し、順次対応を進めている。空港キャンパスのハンガー棟および動力棟は耐震診断の結果、基準未滿と判定されたため、令和7年度に耐震改修工事を実施した。池田キャンパス体育会館についても診断を実施している。これらの事業は文部科学省の補助金を活用して実施しており、今後も計画に基づき耐震化率100%の達成を目指す。

④放電ランプ設備改修整備工事

水銀灯などの放電ランプは製造終了により交換困難となるため、LED化を計画的に進めている。空港キャンパスでは令和5年度に改修を実施し、池田キャンパスでも段階的に整備を進めている。令和6年度は補助金を活用して改修を実施し、令和7年度も運動施設や図書館等のLED化を進めた。補助金は不採択となったが、設備更新の必要性から自己資金により整備し、省エネおよびCO2削減を図っている。

⑤新学部新築校舎設計計画

令和10年度改組予定のデジタル創生学部（仮称）設置計画に伴う新校舎建設構想が立ち上がっており、校舎及び付随する施設設備の設計計画について、新学部の入学定員、教員数から想定校舎面積を算出し、現在の社会情勢を勘案した施工単価をベースとして建設コストを積算、それに基づく設計費を表記額として想定し、令和7年度内のスタートを前提として予算申請を実施した。年度の途中、諸般の事情により、計画の変更が発生したため、当初予定していた仕様での設計を控えた。

⑥DDS研究所・生物科学研究棟エアコン及び全般換気設備整備工事

DDS研究所および生物科学研究棟では竣工から10年以上が経過し、空調および換気設備の老朽化が進行している。フロア単位での換気設備更新を進めるとともに、令和7年度にはエアコン設備の全面更新を実施した。更新にあたっては、補助事業を活用してコスト削減を図った。今後は図書館設備の更新も計画している。

⑦都市ガス導管延伸工事計画

図書館の空調設備更新に伴い、環境負荷低減および効率化を目的として都市ガスへの転換を計画した。重油式中央空調の問題点を踏まえ、都市ガス供給会社と協定を締結した。令和7年度末に導管延伸工事に着手し、令和8年8月の完了を予定している。工

事費は着手時に支払い済みである。

⑧J号館屋上防水層改修工事

J号館は竣工から30年以上が経過し、雨漏りが頻発していることから屋上防水の全面改修を計画した。しかし、事前調査の拡大により施工条件が複雑化したため優先順位を見直し、EE研究所の防水工事を先行実施した。今後は中長期計画に基づき、他施設も含めた計画的な更新を進める予定である。

⑨賃貸マンションリノベーション工事

利便性良好な立地であるにも関わらず効果的な活用へ至っていない賃貸マンションにおいて、令和5年度から段階的なリノベーションを実施している。令和7年度においては、9室をリノベーションし、資産価値の向上へ取り組んだ。

一括借上げシステムを導入することで、安定した賃貸収入を確保しており、空室リスクを軽減し、効果的な不動産活用が実現している。

⑩DXの推進とネットワーク環境の整備

ネットワークインフラの整備として、全学無線LANアクセスポイントの更新を継続して実施しており、令和7年度は11棟に計98台を設置した。また、一部教室での配置最適化や、Q号館における通信環境改善に向けた現地調査を実施した。さらに、生物生命学科棟(E号館)においてネットワーク機器およびケーブルの更新を行い、接続速度の改善を図った。勤怠管理システムについては勤務形態変更に伴う設定変更を実施し、ICカードリーダーの導入による管理強化を進めた。加えて、全教職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施し、事例紹介を通じて職員の理解向上を図った。

⑪教学基幹システムの利用拡大

令和6年度より運用を開始した教学基幹システムではマニュアル等の充実を進め、学生と教員の理解促進を図った。合わせて奨学金関連機能を追加のうえ運用を開始した。また、学生が学内の各種手続きをWebベースで行えるようになる機能に関してもテスト運用を実施し導入決定まで至っている。その他、LMS等とのデータ連携も連携データの精度向上と連携範囲の拡充を進めた。

⑫薬学部CBT教室の更新

令和3年度から運用していた薬学部CBT教室のシステム一式を令和7年度より新システムへ移行した。旧システムの機器一式は他学科および事務局でCBT以外の用途に転用し活用している。

⑬ポートフォリオシステムの更新

平成30年度から運用してきたSOJOポートフォリオシステムの運用終了に伴い、利用してきた各機能を整理のうえ、機能ごとに新規に導入したシステムや既存教学基幹システム、LMSの追加機能へとそれぞれ移行した。DP(ディプロマ・ポリシー)の到達

度評価に関しては業者と継続して調整しており、令和 8 年度の検証実施に向けて進めている。

⑭全学ネットワーク基幹システムの更新

夏季に全学ネットワーク基幹システム（学内設置の各種基盤サーバーとネットワーク装置および統合認証システム）のリプレースを実施した。一部システム・機能は夏季のリプレース期間中のサービス停止が不可となったため、移行時期を年度末に変更して完了している。リプレースに合わせてネットワークの設定変更も実施したことにより学内の通信速度・通信量とも大幅に改善した。

【学園運営関係】

①内部監査の実施

令和 7 年度における内部監査の実施については、以下のとおりである。いずれの監査においても、軽微な指摘事項や改善事項が見られたものの重大な指摘事項はなく、適正に管理、運営及び処理されていることを確認した。

●公的研究費に係る内部監査

(1) 科研費（対象：令和 6 年度採択分）

【監査委員：総務課長、法人課長、庶務課長、監査室長】

- ・特別監査（令和 7 年 9 月実施）1 件
- ・通常監査（令和 7 年 8 月～9 月実施）9 件

※対象者は「科研費機関使用ルール（計算方法）」により採択者から無作為に抽出

(2) 科研費、受託研究・共同研究、各種助成金等（対象：令和 7 年度採択分）

【監査委員：公認会計士（外部）、監査室長】

【立会：地域共創センター課長、課員】

- ・リスクアプローチ監査（令和 7 年 11 月～12 月に実施）10 件

内訳：科研費 7 件、AMED 1 件、（公財）水谷糖質科学振興財団（研究助成金）1 件、（株）ファンケル総合研究所（共同研究）1 件

※対象者は採択者等から無作為に抽出

●空港キャンパスに係る内部監査

(1) 航空機操縦訓練本部監査（令和 8 年 1 月 29 日実施）

【監査委員：副学長、工学部長、指定航空従事者養成施設長、事務局長、監査室長】

(2) 指定航空従事者養成施設監査（令和 8 年 3 月 2 日実施）

【監査委員：航空機操縦訓練本部教授、総務課長、法人課長、教務課長、庶務課長、監査室長】

②監事と監査室の連携強化

●監事連絡会の実施（4/25、7/22、8/28）

令和3年度の監査室設置を機に、監事と監査室の連携強化のため、「監事連絡会」を設け情報交換を行っている。令和7年度は、合計3回実施し連携強化を図った。

●三様監査の充実（5/22、8/28）

令和7年度は監事と監査法人（会計監査人/公認会計士）および監査室の連携強化のため三様監査会を2回実施した。主な議題は、監事監査および監査室の内部監査計画と監査実施報告、会計監査計画と監査実施報告、その他情報共有などである。

③収益事業

・大学への繰入額

本学園の会計は、学校法人会計と収益事業会計を区分しており、学校法人君が淵学園寄附行為第68条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部または全部を学校会計に繰り入れることとしている。令和7年度は、不動産業および教育・学習支援業から89百万円を大学へ繰り入れた。

④新評価システムに基づいた自己点検評価書の作成

平成16年度以降、全ての大学等は教育研究水準の向上を目的として、教育研究・組織運営・施設設備などの総合的状況について、7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けることが義務付けられ、本学は、令和4年度に同機構による大学機関別認証評価を受審し、適合の認定を受けた。

次回受審予定である令和11年度に向けて、令和7年度から開始された新評価システム（第4期評価システム）に基づき、自己点検を行い、自己点検評価書を作成、大学公式サイトに公表した。

また今後は、PDCAを回していくとともに、毎年自己点検評価書を見直して、作成・公表することを決定した。

⑤新ガバナンス・コードに基づいた点検及び点検結果の公表

本学はこれまで、日本私立大学協会が制定したガバナンス・コード〈第1版〉を指針として、令和2年3月に策定した「崇城大学ガバナンス・コード」に基づき、適合状況を公表するとともに改善に取り組んできた。

令和7年度より、日本私立大学協会が新しく策定した「日本私立大学協会 私立大学ガバナンス・コード〈第2.0版〉」に準拠し、同コードに対する遵守（実施）状況を自ら点検し、その結果を大学公式サイトに公表した。

4) 教育、学生支援の充実

①図書館における教育・研究環境の充実

図書館では、教育・研究活動に必要な図書、視聴覚資料、電子ブック、学術雑誌、電

子ジャーナル、データベースなどの資料を継続的に充実させている。

また、図書館 1 階には全学のアクティブラーニングスペース（全学 SALC）を設置し、可動式机等を配置することで、自律学習やグループディスカッション、授業など多様な学習活動に対応している。さらに、3 階は学生および利用者が学修に集中できるサイレントエリアとし、利用目的に応じた学習環境の整備を行っている。

なお、図書館業務の一部を外部委託し、カウンター業務、資料の登録・受入・整理業務等を中心に運営している。これにより業務の効率化が図られ、開館時間の安定的な確保および利用者サービスの向上に寄与している。

図書館利用状況表

	入館者数（名）				館外貸出数（冊）			
	学部生	大学院生	教職員	計	学部生	大学院生	教職員	計
令和 7 年度	84,679	1,014	7,054	92,747	7,213	299	1,015	8,527
令和 6 年度	78,413	1,051	6,925	86,389	8,648	471	1,167	10,286
前年比	6,266	△37	129	6,358	△1,435	△172	△152	△1,759

②無人航空機（ドローン）事業

学生に対する資格取得支援講座の一環として、新たに「二等無人航空機操縦士講座」を実施した。17 名の学生が受講・修了し、その後の学科試験等を経て 4 名が技能証明を取得した。その他の修了者についても、講座修了後 1 年以内の技能証明取得を目指し、順次学科試験を受験する予定である。ドローン関連資格は、今後、就職先によって必要とされる場面も想定されることから、資格取得を通じた学生の活躍が期待される。

③君が淵奨学会特待生（ミライク）及び学業優秀奨学生

広く全国から優秀な学生を募り、その才能を十分発揮させることによって社会有用の人材を育成するため、また経済的な理由で就学に困難をきたす学生を支援するために本学独自の奨学金制度を設けている。

奨学金は、入試結果により給付する「未来人育成特待生制度」、在学中の成績により給付する「学業優秀奨学生制度」を設けている。

令和 7 年度の給付実績は以下のとおりである。

制度名		受給人数	受給金額
未来人育成特待生制度	ミライクプレミアム	37 名	45,760,000 円
	ミライク 50	302 名	209,295,000 円
	ミライク STEAM	6 名	3,360,000 円
	アートミライクプレミアム	3 名	3,450,000 円
	アートミライク 50	7 名	4,225,000 円
学業優秀奨学生制度	学業優秀奨学生制度	63 名	12,600,000 円
合計		418 名	278,690,000 円

④修学支援新制度及び学生緊急給付金への対応

令和 2 年度より、しっかりとした進路への意識や進学意欲がある生徒を対象に、家庭の経済状況にかかわらず、大学や専門学校等へ進学できるチャンスを確保することを目的として、文部科学省による修学支援制度が開始されたことに対応した。

本制度の対象となる機関は、一定の要件を満たす必要があり、毎年度更新確認申請を行い、機関要件を満たしている旨の通知を受けている。

本学における令和 7 年度の対象者は以下のとおりであった。

継続奨学生	417 名
新入生予約採用者	138 名
新規採用者	525 名
家計急変採用者	3 名
合計	1,083 名

⑤笑顔と感謝の表彰制度

平成 27 年 1 月、学生が生き生きと明るく成長していくことを促すため、既存の規程による表彰とは別に「笑顔と感謝の表彰制度」を設けた。この制度は、本学の創立以来の建学の精神である「体・徳・智」にちなみ、分野ごとの 3 つの賞（SOJO パワー賞、SOJO スピリット賞、SOJO ブレイン賞）で表彰を行う。各分野で頑張っている学生を幅広く表彰することで学生の頑張りに報い、ひいては本学の特色とし大学全体の活性化につなげることを目的としている。

令和 7 年度は計 3 回推薦募集を行い、SOJO パワー賞 52 名、SOJO スピリット賞 296 名、SOJO ブレイン賞 175 名、計 523 名が表彰された。

⑥就職支援に関する事項

企業の採用活動早期化に伴い、学生に早い段階から卒業後の進路を意識させることが近年の課題となっている。

令和 7 年度は、1 年生の入学直後の新学生生活ガイダンスにおいて、就職活動の基本的なスケジュールを説明すると共に、20 年後の姿を思い描いて、なりたい自分と現在の自分を比較し、何をすべきか考えながら学生生活を送ることの大切さを伝えた。

1 年次のキャリア教育関連科目である「初年次セミナー」では、将来なりたい自分を思い描き、その実現に向けて学びと経験を積み重ねていく大切さについて就職部長が講話を行い、キャリアデザインについて理解を深めた。

個別指導として、キャリアコンサルタントの資格を持つ就職相談員によるキャリア相談を行い年間 1,850 回程度実施した。

学内合同企業研究会を 2 月に開催し、3 日間で 250 社を超える企業が参加した。また、3 月に芸術学部の学生のみを対象とした学内合同企業研究会（2 日間 15 社）を開催した。

⑦学納金の減免

- ・令和 7 年 8 月豪雨災害被災者対象

令和 7 年 8 月九州豪雨災害により学納金を負担する保護者等が居住する建物（持家）が半壊以上の損壊となった者を対象に、修学を継続できるよう学納金の半額免除の経済的支援を行った。

対象者数：4 名（半壊：4 名）

支援総額：1,905,800 円

- ・留学生対象

崇城大学私費外国人留学生の授業料の減免に関する規定に基づき、本学に在籍する私費外国人留学生を対象に、修学を継続できるよう授業料の半額（令和 3 年度以降入学の場合、入学年次は半額、2 年次以降 30%）を免除する経済的支援を行った。

対象者数：24 名

支援総額：8,223,350 円

(3) その他

1) 学生募集活動、入学試験に関する取組

18歳人口の減少や受験生の進路志向（地元志向、年内志向、国公立志向）の影響により、地方私立大学を取り巻く入試環境は厳しい状況にある。そのような中、本学では「体験」を重視した来場型イベントの充実や高大連携の推進に積極的に取り組み、入学定員の安定的確保に努めた。

①大学ブランドイメージの向上に関する取組

「福岡・鹿児島・宮崎」を学生募集対策の重点エリアとして設定。大学案内パンフレットやCM素材へ各県からの出身学生を積極的に起用するなど、ステークホルダーから共感・理解・支持を得るための広報活動に注力した。

令和7年度は鹿児島県でのプロモーションと並行して、特に宮崎県でのプロモーションを意識し、宮崎エリアの中でも交通量が多い駅前ロータリーでの広告展開を実施。「学生が自らの可能性を広げ、未来を切り拓く力を身につけられる大学」という、本学が目指すイメージの浸透に努めた。

②来場型イベントの実施

<池田キャンパス>オープンキャンパス

各学科の学びを来場者が主体的に体験できる機会を提供することを目的として、全学科において複数の体験プログラムを実施した。来場者総数は前年比106%（159名増）となり、2,623名の参加があった。

【来場者数】

開催月	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
7月	724名	750名	790名	845名
8月①	821名	880名	808名	852名
8月②	—	—	866名	926名
9月	561名	658名	—	—
合計	2,106名	2,288名	2,464名	2,623名

<空港キャンパス>でのイベント

7月から8月にかけて、航空操縦学専攻対象の「施設見学会」および航空整備学専攻・宇宙航空システム専攻対象の「航空業界セミナー」をそれぞれ4回実施した。

阿蘇くまもと空港に直結した立地という本学独自の教育環境を活かし、実際の施設・設備の見学や在学学生との懇談機会を設けることで、参加者にとって進路選択に資する機会を提供することができた。結果として、来場者数は前年比105%（19名増）となり、422名の参加があった。

【来場者数】

開催月	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	備考
7月	166名	182名	205名	214名	各2回開催
8月	92名	89名	198名	208名	各2回開催
9月	82名	93名	—	—	
計	340名	364名	403名	422名	

③高大連携の実施

・大学見学

高校からの依頼による「大学見学」について、61件（前年度46件）の受入れを行った。うち22件は県外からの来校であり、加えてPTA見学も7件受け入れるなど、幅広い層に対して本学の教育内容や環境への理解促進を図った。

R7

都道府県	中学・高校生	保護者(PTA)	件数
熊本県	37	2	39
熊本県外※	17	5	22
※福岡県11、長崎県2、大分県2、宮崎県2、鹿児島県2、沖縄県2、海外(台湾)1			
総数	54	7	61

(参考) R6

都道府県	中学・高校生	保護者(PTA)	件数
熊本県	27	1	28
熊本県外※	11	7	18
※福岡県5、佐賀県2、長崎県3、宮崎県3、鹿児島県5			
総数	38	8	46

・出張講義

本学教員が高校に出向いて実施する「出張講義」について、100件（前年度77件）の対応を行った。そのうち67件は県外高校からの依頼であり、本学の教育・研究内容に対する関心の広がりが見られる結果となった。

R7

都道府県	対面	オンライン	件数
熊本県	32	1	33
熊本県外※	66	1	67
※福岡県19、佐賀県10、長崎県5、大分県5、宮崎県13、鹿児島県10、沖縄県1、愛媛県4			
総数	98	2	100

(参考) R6

都道府県	対面	オンライン	件数
熊本県	32	1	33
熊本県外※	44	0	44
※福岡県15、佐賀県7、長崎県4、大分県3、宮崎県4、鹿児島県11			
総数	76	1	77

・その他

●熊本サイエンスコンソーシアムとの協定に基づく探究支援

本学は熊本県内の理数教育発展と科学技術人材育成を目的とする熊本サイエンスコンソーシアムと高大連携協定を締結しており、高校生の探究活動や課題研究への取り組みが円滑に行われるよう、研究施設・設備の活用をはじめ、専門性の高い本学教員が支援する体制を整えている。令和 7 年度も対面支援やオンライン面談を 8 名の教員が計 25 回行った。

●探究活動支援プログラム「ディスカバ！」の実施

令和 5 年度より開催した探究活動プログラム「ディスカバ！」を継続実施した。本プログラムは高校生が本学教員および大学生のサポートを受けながら参加者間でのディスカッションや研究室での体験実験などを通して探究活動の手法等を学ぶことができるものである。この「ディスカバ！」での経験が高校内での探究学習において率先して取り組むことができる人材育成の一助となることを目的としており、高大連携活動の一環となっている。令和 7 年度は 74 名の高校生が参加した。

④探究活動支援入試の実施

令和 5 年度入試より導入した探究活動支援入試（探究活動プログレス選抜・探究活動アピール選抜）は、令和 8 年度入試で 4 年目を迎えた。

探究活動プログレス選抜は、本学教員による継続的な研究支援を受けた生徒を対象とし、入学後も支援教員の研究室で高校時代の研究を継続することができるという特徴がある。一方、探究活動アピール選抜は、高校時代の探究活動や課題研究、各種コンテストに注力した経験や成果を入試に活用することができるという特徴がある。

令和 8 年度入試では、14 名の志願があり、12 名が入学した。

本入試制度は、学力に加えて探究学習の実績や学修意欲を多面的に評価する点が評価され、全国的にも先駆的な取り組みとして注目されている。

2) 文部科学省への届出、学則変更等

①入学定員変更に係る届出

学生の収容定員管理を適正に行うため入学定員の見直しを実施した。入学定員を充足していなかった生物生命学部生物生命学科を 30 名減じ、収容定員を超過していた情報学部情報学科を 20 名増、芸術学部美術学科を 10 名増とし、令和 8 年度より入学定員ならびに収容定員を適正規模に変更する届出を行った。

②カリキュラム変更に係る学則変更届の提出

生物生命学科のカリキュラム再構築および情報学科の教職課程認定に伴う大学学則の変更、並びに大学院工学研究科修士課程および芸術研究科修士課程における一部科

目の廃止および新規科目の追加に係る大学院学則の変更について、令和8年4月1日施行で文部科学省に届出を行った。

3) 教職員のグローバル意識醸成

本学が「崇城大学グローバル人財の育成」を進めるにあたり、まずは教職員のグローバル化が必要であると考え、教員・事務職員合同の「SILC 英語研修」を実施した。令和7年度の参加者数は、教員8名、事務職員15名の合計23名であった。

さらに、令和7年度はSDとしての教職員・事務職員のフィリピン英語研修に、以下4名の派遣を行った。

- 【派遣者】 教員1名（総合教育センター）
技師補1名（宇宙航空システム工学科）
事務職員2名（庶務課（SILC）・国際交流センター）
- 【派遣先】 SMEAG CAPITOL 校（フィリピン、セブ州ラプラプ市）
- 【実施期間】 令和7年8月17日～8月30日（1名）
令和7年8月24日～8月31日（3名）
- 【成果報告会】 事務職員：令和7年11月18日
教員：令和7年12月19日
技師補：令和8年2月18日

令和7年度は、外国人訪問研究員として、協定校のカーティン大学（オーストラリア）1名・メトロポリタン自治大学（メキシコ）1名・蔚山大学（韓国）1名の計3名、協定校以外より3名の合計6名を受け入れ、滞在先にSOJO インターナショナル・ハウスを無料提供した。海外からの研究員を受け入れることで、本学の研究・教育活動の大いなる刺激となった。

4) 危機管理体制

池田キャンパスにおいて、自衛消防組織に基づいた消防避難訓練を令和7年9月23日に実施し、自衛消防体制の検証を行った。実施にあたり、事前に実施要領（マニュアル）を基に説明会を実施し、建築学科および宇宙航空システム工学科の教員、学生も一緒に訓練に臨んだ。さらに、令和7年12月8日には、自衛消防隊を対象とした防災ワークショップを消防局の指導のもとで実施し、実践的な防災知識の習得と防災意識の一層の向上を図った。

また、空港キャンパスにおいても、令和8年1月7日に、教職員および学生を対象とした防災体験学習を実施し、実践的な防災知識の習得と防災意識のさらなる向上に取り組んだ。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

前年度と比較すると、固定資産は、主に空港キャンパスの学生寮の新築により1,020百万円の増加となった。流動資産は、主に現金預金の減少により294百万円の減少となっており、資産の部の合計は前年度と比較して727百万円の増加となった。一方負債の部では新規の借入れはなく、固定負債は借入金の短期への振替等により31百万円減少している。流動負債は賞与引当金が今年度より追加されたこと及び未払金の増加等により、804百万円の増加となった。純資産の部では基本金が1,481百万円増加となり、繰越収支差額は1,528百万円の減少となった。

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	33,094,283,475	32,881,221,569	32,576,755,385	33,952,937,440	34,973,120,487
流動資産	7,513,840,990	8,198,122,513	8,649,318,388	7,545,328,433	7,251,666,079
資産の部合計	40,608,124,465	41,079,344,082	41,226,073,773	41,498,265,873	42,224,786,566
固定負債	2,805,997,210	2,691,333,809	2,611,760,409	2,543,011,281	2,511,885,959
流動負債	1,278,256,125	1,404,644,797	1,324,764,086	1,495,678,684	2,299,722,407
負債の部合計	4,084,253,335	4,095,978,606	3,936,524,495	4,038,689,965	4,811,608,366
基本金	46,034,626,098	46,197,656,696	46,391,145,716	47,218,245,053	48,699,398,715
繰越収支差額	△9,510,754,968	△9,214,291,220	△9,101,596,438	△9,758,669,145	△11,286,220,515
純資産の部合計	36,523,871,130	36,983,365,476	37,289,549,278	37,459,575,908	37,413,178,200
負債及び純資産の部合計	40,608,124,465	41,079,344,082	41,226,073,773	41,498,265,873	42,224,786,566

イ) 財務比率の経年比較

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率	1.5年	1.6年	1.7年	1.6年	1.4年
流動比率	587.8%	583.6%	652.9%	504.5%	315.3%
総負債比率	10.1%	10.0%	9.5%	9.7%	11.4%
前受金保有率	789.8%	876.7%	1,013.2%	732.3%	606.5%
基本金比率	96.7%	96.8%	97.0%	97.0%	96.5%
積立率	49.8%	52.7%	53.7%	51.8%	48.0%

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算は、経常収支差額において昨年度△14 百万円であったが、170 百万円増加し、156 百万円となった。

教育活動収支では教育研究経費、管理経費と支出が大きく増加しているが、学生生徒等納付金や補助金収入が増加し、教育活動の収支差額は昨年度と比較し 137 百万円改善している。

また、学校法人会計基準の改正に伴い、今年度より賞与引当金を計上しており、期首に計上すべき額として、その他の特別支出に 294 百万円を計上している。結果として、基本金組入前当年度収支差額は△46 百万円という結果になった。

(単位：円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	5,338,897,100	5,488,261,200	5,486,143,000	5,378,314,700	5,483,000,950
手数料	85,769,978	87,675,108	79,952,200	77,571,270	80,218,000
寄付金	45,200,792	39,346,257	51,444,553	53,264,246	23,850,764
経常費等補助金	1,034,421,500	1,101,074,600	1,131,425,900	1,107,271,800	1,583,038,220
付随事業収入	154,082,602	166,522,095	151,577,927	119,316,366	249,516,094
雑収入	208,705,247	221,727,345	239,846,338	294,331,801	253,078,339
教育活動収入計	6,867,077,219	7,104,606,605	7,140,389,918	7,030,070,183	7,672,702,367
事業活動支出の部					
人件費	3,663,995,597	3,665,551,266	3,677,871,798	3,826,444,568	3,812,343,572
教育研究経費	2,772,615,028	2,992,193,286	2,994,339,700	2,944,075,702	3,408,319,087
管理経費	462,606,648	495,008,772	502,288,086	499,346,223	553,510,793
徴収不能額等	60,000	1,140,000	285,000	600,000	1,710,000
教育活動支出計	6,899,277,273	7,153,893,324	7,174,784,584	7,270,466,493	7,775,883,452
教育活動収支差額	△32,200,054	△49,286,719	△34,394,666	△240,396,310	△103,181,085
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	132,741,511	211,700,327	144,760,632	166,251,466	170,091,903
その他の教育活動外収入	60,000,000	99,000,000	91,000,000	60,000,000	89,112,470
教育活動外収入計	192,741,511	310,700,327	235,760,632	226,251,466	259,204,373
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	146,250	138,750	131,250
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	146,250	138,750	131,250
教育活動外収支差額	192,741,511	310,700,327	235,614,382	226,112,716	259,073,123
経常収支差額	160,541,457	261,413,608	201,219,716	△14,283,594	155,892,038
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	1,333,539	18,519,786	17,395,349	53,139,409	4,626,941
その他の特別収入	30,850,588	181,874,746	92,784,828	136,108,809	153,547,568
特別収入計	32,184,127	200,394,532	110,180,177	189,248,218	158,174,509
事業活動支出の部					
資産処分差額	26,150,439	2,313,794	5,216,091	4,937,994	66,460,226
その他の特別支出	0	0	0	0	294,004,029
特別支出計	26,150,439	2,313,794	5,216,091	4,937,994	360,464,255
特別収支差額	6,033,688	198,080,738	104,964,086	184,310,224	△202,289,746
基本金組入前当年度収支差額	166,575,145	459,494,346	306,183,802	170,026,630	△46,397,708
基本金組入額合計	△36,585,721	△163,030,598	△193,489,020	△827,099,337	△1,481,153,662
当年度収支差額	129,989,424	296,463,748	112,694,782	△657,072,707	△1,527,551,370
前年度繰越収支差額	△9,640,744,392	△9,510,754,968	△9,214,291,220	△9,101,596,438	△9,758,669,145

基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△9,510,754,968	△9,214,291,220	△9,101,596,438	△9,758,669,145	△11,286,220,515

(参考)

事業活動収入計	7,092,002,857	7,615,701,464	7,486,330,727	7,445,569,867	8,090,081,249
事業活動支出計	6,925,427,712	7,156,207,118	7,180,146,925	7,275,543,237	8,136,478,957

イ)財務比率の経年比較

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	51.9%	49.4%	49.9%	52.7%	48.1%
教育研究経費比率	39.3%	40.4%	40.6%	40.6%	43.0%
管理経費比率	6.6%	6.7%	6.8%	6.9%	7.0%
事業活動収支差額比率	2.3%	6.0%	4.1%	2.3%	△0.6%
学生生徒等納付金比率	75.6%	74.0%	74.4%	74.1%	69.1%
経常収支差額比率	2.3%	3.5%	2.7%	△0.2%	2.0%

③資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

今年度の資金収支の規模は16,134百万円と昨年度と比較して79百万円の減少となっている。施設関係支出は増加しているものの、人件費の退職金支出、有価証券購入支出が減少している。

(単位：円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	5,338,897,100	5,488,261,200	5,486,143,000	5,378,314,700	5,483,000,950
手数料収入	85,769,978	87,675,108	79,952,200	77,571,270	80,218,000
寄付金収入	40,641,144	33,475,065	44,334,552	49,304,821	20,502,810
補助金収入	1,054,202,500	1,220,831,600	1,193,042,900	1,227,377,800	1,716,037,220
資産売却収入	403,863,540	514,762,000	677,000,000	507,517,560	826,729,091
付随事業・収益事業収入	214,082,602	265,522,095	242,577,927	179,316,366	338,628,564
受取利息・配当金収入	132,741,511	211,700,327	144,760,632	166,251,466	170,091,903
雑収入	208,705,247	221,727,345	239,846,338	294,331,801	253,078,339
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	885,123,870	891,407,070	800,742,870	989,008,770	1,119,427,400
その他の収入	120,389,238	348,575,599	311,552,593	289,136,290	255,479,580
資金収入調整勘定	△1,031,604,203	△1,196,961,463	△1,167,658,747	△1,057,932,450	△1,371,437,314
前年度繰越支払資金	6,860,153,111	6,990,735,998	7,815,292,288	8,113,100,836	7,242,097,278
収入の部合計	14,312,965,638	15,077,711,944	15,867,586,553	16,213,299,230	16,133,853,821

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	3,633,248,976	3,653,221,594	3,678,742,580	3,820,193,696	3,759,259,042
教育研究経費支出	1,940,220,992	2,204,627,107	2,212,281,206	2,208,689,238	2,594,683,034
管理経費支出	317,944,811	361,565,382	368,596,738	361,129,445	415,857,505
借入金等利息支出	0	0	146,250	138,750	131,250

借入金等返済支出	0	0	75,000,000	75,000,000	75,000,000
施設関係支出	167,168,168	275,562,044	182,382,878	1,264,951,300	1,637,423,020
設備関係支出	343,860,422	469,264,885	341,292,337	526,001,408	471,243,102
資産運用支出	700,000,000	431,183,064	714,151,356	898,186,500	647,516,100
その他の支出	453,526,971	246,898,172	423,675,061	359,769,232	463,771,748
資金支出調整勘定	△233,740,700	△379,902,592	△241,782,689	△542,857,617	△720,632,753
翌年度繰越支払資金	6,990,735,998	7,815,292,288	8,113,100,836	7,242,097,278	6,789,601,773
支出の部合計	14,312,965,638	15,077,711,944	15,867,586,553	16,213,299,230	16,133,853,821

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	6,862,517,571	7,098,735,413	7,133,279,917	7,026,110,758	7,669,354,413
教育活動資金支出計	5,891,414,779	6,219,414,083	6,259,620,524	6,390,012,379	6,769,799,581
差引	971,102,792	879,321,330	873,659,393	636,098,379	899,554,832
調整勘定等	△75,735,693	△15,142,385	△63,726,433	273,051,351	△35,438,116
教育活動資金収支差額	895,367,099	864,178,945	809,932,960	909,149,730	864,116,716
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	23,044,540	334,519,000	138,617,000	127,623,560	174,004,870
施設整備等活動資金支出計	511,028,590	744,826,929	523,675,215	1,790,952,708	2,108,666,122
差引	△487,984,050	△410,307,929	△385,058,215	△1,663,329,148	△1,934,661,252
調整勘定等	△100,402,049	46,608,945	△149,205,044	249,664,841	352,545,423
施設整備等活動資金収支差額	△588,386,099	△363,698,984	△534,263,259	△1,413,664,307	△1,582,115,829
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	306,981,000	500,479,961	275,669,701	△504,514,577	△717,999,113
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	636,421,244	755,259,393	835,760,632	739,736,079	1,044,927,594
その他の活動資金支出計	812,819,357	431,183,064	813,621,785	1,106,225,060	779,423,986
差引	△176,398,113	324,076,329	22,138,847	△366,488,981	265,503,608
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△176,398,113	324,076,329	22,138,847	△366,488,981	265,503,608
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	130,582,887	824,556,290	297,808,548	△871,003,558	△452,495,505
前年度繰越支払資金	6,860,153,111	6,990,735,998	7,815,292,288	8,113,100,836	7,242,097,278
翌年度繰越支払資金	6,990,735,998	7,815,292,288	8,113,100,836	7,242,097,278	6,789,601,773

ウ)財務比率の経年比較

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率	13.0%	12.2%	11.4%	12.9%	11.3%

(2) その他

①資産運用の状況

今年度受取利息・配当金は170百万円となり昨年度と比較して3百万円の増加となった。

主な内容は定期預金の利息、債券の利金や配当金となっている。

資金の運用については管理規程を定めており、規程に基づき、安全性を重要視した、一定の格付け以上の債券について慎重に運用を行っている。

②学校債の状況

該当なし

③寄付金の状況

1) 崇城大学基金

平成25年度に創設。学生の海外留学を推進し支援するため、令和7年度も引き続き寄付募集を行った。保護者、卒業生、旧教職員、企業、教職員等から総額1,407,000円の寄付をいただいた。

寄付金は海外留学・研修等へ参加した学生への奨学金として、活用させていただいた。

2) 大学全体・教育研究を支援するための寄付

令和3年度より用途を限定しない、大学全体への支援、教育研究の支援として、保護者、卒業生、旧教職員、教職員等から総額1,157,000円の寄付をいただいた。

寄付金は教育研究施設・整備へ活用させていただいた。

④補助金の状況

本学の教育の特色を全うしつつ、時代に即した教育環境を構築するため、積極的に補助金申請を行った。昨年度と比較して補助金収入は増額したが、最も増加した項目は授業料等減免費交付金（修学支援制度）である。今年度より補助の対象者が拡大し、385百万円の増額となっている。

次いで経常費補助金収入については、昨年度と比較して88百万円の増額となった、改革総合支援事業の選定数増加が主な要因となる。

主な補助金一覧

補助事業名称	令和6年度	令和7年度
経常費補助金	820,339,000円	908,799,000円
授業料等減免費交付金	283,344,200円	668,586,100円
研究設備整備補助金	107,397,000円	71,411,000円
熊本県地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	12,709,000円	57,808,000円

⑤収益事業の状況

1. 収益事業の概要

当法人は、収益事業として、不動産業、教育・学習支援業及び小売業を行っている。不動産業は、法人が保有する土地・建物等の有効活用による賃貸事業であり、安定的な自主財源の確保を目的としている。

教育・学習支援業は、社会人を対象としたリスキリング事業であり、企業向け研修やドローン講習等を通じて、学び直し及び職業能力の向上を支援するものである。

小売業については事業区分として保有しているが、当年度を含む過去5年間において営業実績はない。

収益事業全体の財政状態及び経営成績の推移は、以下のとおりである。

2. 貸借対照表の経年比較

【収益事業会計 貸借対照表の推移】

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流動資産	465,718,954	398,408,058	422,171,026	348,447,454	368,041,309
固定資産	3,611,082,089	3,596,890,967	3,574,978,458	3,701,980,873	3,687,819,495
資産合計	4,076,801,043	3,995,299,025	3,997,149,484	4,050,428,327	4,055,860,804
流動負債	314,361,130	225,668,748	226,957,708	127,178,456	132,598,757
負債合計	314,361,130	225,668,748	226,957,708	127,178,456	132,598,757
元入金	3,710,094,833	3,716,741,218	3,716,741,218	3,857,959,353	3,857,959,353
利益剰余金	52,345,080	52,889,059	53,450,558	65,290,518	65,302,694
純資産合計	3,762,439,913	3,769,630,277	3,770,191,776	3,923,249,871	3,923,262,047
負債・純資産合計	4,076,801,043	3,995,299,025	3,997,149,484	4,050,428,327	4,055,860,804

3. 損益計算書の経年比較

【収益事業会計 損益計算書の推移】

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	154,952,436	174,193,098	184,191,006	185,756,036	195,912,282
営業費用	60,729,602	75,295,497	93,988,574	110,484,508	106,199,271
営業利益	94,222,834	98,897,601	90,202,432	75,271,528	89,713,011
営業外収益	8,113,622	6,810,863	6,996,612	7,965,920	7,400,035
営業外費用	104,233	28,633	0	0	0
経常利益	102,232,223	105,679,831	97,199,044	83,237,448	97,113,046
特別利益	2,271,105	0	0	0	0
特別損失	1,965,998	0	0	0	0
学校会計繰入金支出	60,000,000	99,000,000	91,000,000	60,000,000	89,112,470
税引前当期純利益	42,537,330	6,679,831	6,199,044	23,237,448	8,000,576
法人税・住民税及び事業税	5,192,250	6,135,852	5,637,545	11,397,488	7,988,400
当期純利益	37,345,080	543,979	561,499	11,839,960	12,176

収益事業全体では、令和7年度の営業収益は196百万円、経常利益は97百万円となり、前年度比で増収増益となった。貸借対照表上も、財政状態は安定的に推移している。収益事業は、法人の自主財源の一部として、教育研究活動を補完している。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

収入面は一定の水準を維持しつつも、学生生徒等納付金比率が全国平均よりも高く、学納金への依存が高いことがわかる。安定した多角的な収入を得るためにも、外部資金、補助金の獲得や、資金運用、収益事業の活性化などを検討していく必要がある。経費についても教育研究活動を推進しつつ、積極的な経費の削減、見直しを行い、経常収支差額はもちろん、教育活動収支差額においても黒字化を目指していく。

※本文中に記載の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入して表示している。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

（1）関係する決議の概要

内部統制システムの整備及び運用に関しては、理事会において、規程の整備・改廃、組織体制の見直し及び職務分掌の明確化等の重要事項について審議・決定している。また、監事、会計監査人及び監査室による監査体制の整備に関する事項についても理事会において審議されており、ガバナンス・コードへの対応については、その遵守状況の点検結果を理事会において報告し、承認を受けている。

（2）体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会をはじめとする重要な会議における議事録及び決定事項について、関係法令及び学内規程に基づき、適切に作成・保存・管理している。これらの情報は、法人運営の継続性を確保する観点から体系的に整理され、必要に応じて関係者が確認できる体制として運用している。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

教育研究活動及び学校法人運営に関して生じ得るリスクについて、日常的な業務運営や自己点検・評価を通じて把握し、必要な対応を講じている。財務状況、施設・設備、教育研究環境等については、理事会及び関係会議において報告・確認が行われており、損失の発生防止及び影響の最小化に努めている。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会を法人運営に関する意思決定機関として位置付け、重要事項の審議及び決定を行っている。理事長を中心とした役割分担のもと、学長及び事務局並びに法人局との連携を図り、教学と経営の円滑な意思疎通を可能とする体制を整備している。これにより、迅速かつ効率的な運営を行っている。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

職員の職務について、関係法令、寄附行為及び学内規程に基づく職務分掌及び決裁体制を整備している。また、自己点検・評価を通じて業務の点検及び必要な改善を行い、職員が適正に業務を遂行できる体制としている。これにより、法令遵守及び業務の適正性を確保している。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事が理事の職務執行及び法人の業務・財産の状況について適切に監査を行うことができるよう、理事会資料の提供及び必要な説明を行っている。監事は理事会等に出席し、必要に応じて意見を述べており、監査結果は法人運営の点検及び改善に活用している。

事業報告書の附属明細書

私立学校法施行規則第 29 条第 3 項に規定されている「事業報告書の内容を補足する重要な事項」がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。